

4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進 ＜事業計画＞

産学連携による教育支援として、以下の3事業をオンライン方式で実施する。

① 産学連携人材ニーズ交流会

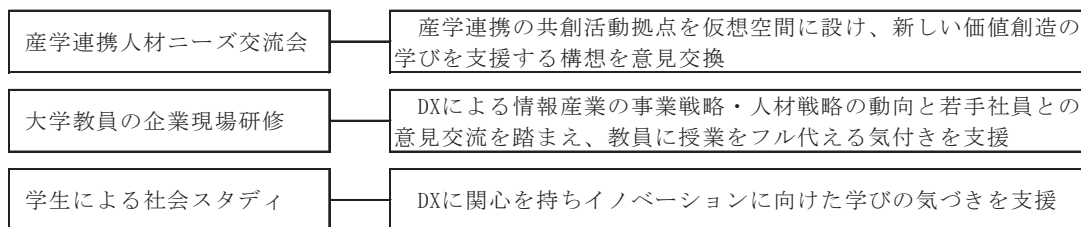
日本は世界の中で成長力、競争力、デジタル化など多くの分野で地盤沈下を起しており、危機的な状況にあることに鑑み、学生が新しい価値の創造に立ち向かっていけるよう、日本社会全体で学びを支援する仕組みとして、「共創活動の拠点」をメタバース上の仮想空間に設け、データサイエンスなどを活用して、SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指す「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」の構想に基づくパイロットプランの基本的な考え方を情報専門教育分科会から報告を受け、意見交換を通じて事業化計画に向けた方針及び具体的な内容を確認する。併せて、実際にSDGs(持続可能な開発目標)を掲げてイノベーションに取り組む企業から、大学教育に対する人材育成への期待・意見を聞き出し、本協会が構想するオープンイノベーションによる共創活動の重要性について理解の共有を図る。

② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、デジタル革命による事業価値の創出に取り組む事業戦略の動向、技術革新の現場情報、人材育成の方針を紹介いただき、若手社員と大学教育に対する意見交換を行う中で、授業を振り返る気づきの機会を提供する。

③ 学生による社会スタディ

学生がIoT、AI、メタバース、ブロックチェーンなどによるデジタルトランスフォーメーションに興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成できるよう支援するため、国立・公立・私立の大学1・2年生を対象に社会の有識者及び大学の学識者との意見交換、学生同士による対話を通じて、早い段階からイノベーションに向けて主体的な学修行動につなげられるよう気づきを支援する。



＜事業の実施結果＞

産学連携推進プロジェクト委員会を継続設置し、「産学連携人材ニーズ交流会」、「大学教員の企業現場研修」、「学生による社会スタディ」を実施した。なお、開催計画のとりまとめに際しては、理事会の意見を踏まえて対応した。

産学連携推進プロジェクト推進委員会

令和5年(2023年)9月25日、11月8日、令和6年(2024年)1月25日に平均11名が出席して委員会を3回開催し、「産学連携人材ニーズ交流会」、「大学教員の企業現場研修」、「学生による社会スタディ」の実施に向け、開催要項策定等の検討を行った。

産学連携人材ニーズ交流会

(1) 産学連携人材ニーズ交流会の企画

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことに伴い、対面での開催も検討したが、多くの大学教員、企業関係者の参加の利便性を考慮してオンライン(Zoom)で開催することにし、以下の視点で企画を進めた。

- ① 変化の激しい時代にあって、学生には新しい物事や変化に適応する能力が求められてきていることを受けて、希望する学生が自発的に学びを深められるよう創発的な学びの場づくりが必要と判断し、SDGsをテーマとしている学びに、仮想空間で企業・自治体の方とマッチングを行い、新しい価値を共創する『場』の仕組みづくりの実現可能性について議論することにした。
- ② そこで、SDGsを掲げてイノベーションに取り組む企業・自治体から、事業展開の状況及びそれを担う人材育成の課題等について情報提供いただき、その上で、本協会が検討している「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロットプラン(試行実験)の基本方針について、「情報専門教育分科会」からの報告を受け、全体討議において、試行実験の意義及び具体化計画について意見交換を行い、理解の共有を図るとともに試行実験の実現可能性を探求することにした。

以上の方針を踏まえ、本年度の産学連携人材ニーズ交流会の開催計画を以下の通りとりまとめた。

第14回産学連携人材ニーズ交流会（オンライン開催）

日 時： 令和6年(2024年)3月4日(月) 13:00～17:00
 配信会場： アルカディア市ヶ谷(私学会館) オンライン開催 (Zoom 使用)

1. 開催趣旨

VUCA(ブーカ)の時代と言われるように、変動が激しく不確実で、予測できない複雑な問題を抱える現代社会では、これまでの常識が通用しなくなると言われており、学生には新しい物事や変化そのものに適応する能力が求められています。AIと共存する中で、物事の本質を捉える訓練を通じて、実践的に社会課題の解決に立ち向かい、未来を切り拓いていく世界に通用する人材の育成が要請されています。それには、大学教育での知の創造に加え、地域社会や企業の知見、現場感覚、実践体験などを取り入れた学びを通じて、地球的規模で未来を拓き価値の創造に挑戦していく新しい学びが必要になります。

そこで、本協会では、社会と大学が連携した共創活動の「場」が不可欠と判断し、仮想空間にSDGs(持続可能な開発目標)の活動拠点を設けたモデル構想を研究しています。今回の交流会では、SDGsを掲げてイノベーションに取り組む企業・自治体から、事業展開の状況及びそれを担う人材育成の課題等について情報提供いただきます。その上で、共創活動の実現に向けて本協会が計画する「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロットプラン(試行実験)の基本方針を「情報専門教育分科会」から報告を受け、全体討議において、試行実験の意義及び具体化計画について意見交換を行い、理解の共有を図るとともに試行実験の実現可能性を探求します。

2. プログラム

【開会挨拶】 向殿 政男氏 公益社団法人 私立大学情報教育協会会長
 【情報提供1】

(1) 無電化地域の未来を照らすプロジェクト「LIGHT UP THE FUTURE」の取組み

多田 直之氏 (パナソニックホールディングス株式会社
 CSR・企業市民活動担当室企業市民活動企画課主幹)

世界の9人に1人が電気のない暮らしで教育・経済・健康・安全に課題を抱える中、再生可能エネルギーによるあかりを、NGO/NPOや国際機関など、さまざまなパートナーと連携して「無電化地域」に届け、現地での支援プログラムを通して、教育や健康、収入向上の機会創出をすることで貧困のない持続可能な社会づくりに貢献するパナソニックグループの「LIGHT UP THE FUTURE」の取組について紹介いただくとともに、それを担う人材育成の課題等について情報提供いただきます。

(2) 持続可能なまち・地域づくりを目指す「SHIMZ Beyond Zero 2050」の取組み

伊東 浩司氏 (清水建設株式会社 環境経営推進室企画部長
 (兼) 安全環境本部環境部長)

「その先の未来」からバックキャストの視点で、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点で捉え、設計・施工建物の運用時のCO2排出ゼロなど、サプライチェーンを通して脱炭素社会に貢献するとともに、技術革新や再エネ電力の創出などにより、脱炭素社会を牽引する清水建設株式会社の取組を紹介いただくとともに、それを担う人材育成の課題等について、情報提供いただきます。

(3) リサイクル率83%で14年連続日本一の大崎町を目指す「サーキュラーヴィレッジ」の取組

齊藤 智彦氏 (一般社団法人 大崎町 SDGs 推進協議会専務理)

すべての資源がリサイクル、リユースされて循環する「サーキュラーヴィレッジ」の実現に向け、地域住民にリサイクルに対する考え、取組み、分別方法を広めることで、リサ

イクル率 83%、14 年連続リサイクル率日本一を記録している鹿児島県大崎町の取組について紹介いただくとともに、それを担う人材育成の課題等について情報提供いただきます。

(4) 北九州市の環境学習 ～ESDの取組み～

ESD : Education for Sustainable Development

荒木 伸一氏 (北九州市環境局 総務政策部 環境学習課 環境学習係)

北九州市では、次世代を担う子どもたちが、就学時から環境について興味・関心を持ち、環境に対する正しい知識を身に付けるために様々な取組みを行っています。

平成 18 年には、市民、企業、行政などからなる「北九州 ESD 協議会」が発足し、各分野の団体・個人が様々な ESD 活動を推進しています。「持続可能な社会づくり」に参画できる人材を育成するための北九州市の取組みについて紹介いただくとともに、今後の課題などについて情報提供いただきます。

【情報提供 2】

「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロットプラン基本方針について

大原 茂之氏 公益社団法人 私立大学情報教育協会情報専門教育分科会 主査

ワクワクして未来を拓く共創価値の創出に学生が積極的に参加体験できるようにするため、学生チームによる SDGs の研究を社会とマッチングする活動拠点を仮想空間に設け、教員や企業・自治体等の支援を受ける中で、世界に通用する創発的な学びを目指す「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」パイロットプランの基本方針を「情報専門教育分科会」から報告します。

【全体討議】

「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」の意義、試行実験の実現可能性を考える。

「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロットプラン基本方針について、共創活動事業の意義、大学教育での位置づけと産学連携の意義、期待される効果、学生チームと企業・自治体等とのマッチングの仕方、マッチング後の共創活動の仕方、プラットフォーム環境の整備、メタバース利用ルールの徹底などについて確認し、試行に向けた実現可能性の観点から意見交換を行います。

【まとめ】全体総括

(2) 産学連携人材ニーズ交流会の実施結果

大学関係者 72 大学 107 名、企業等関係者 16 社 31 名 計 138 名が参加した。以下に開催結果の概要を報告する。

第 14 回産学連携人材ニーズ交流会（開催結果の概要）

【情報提供 1】

(1) 無電化地域の未来を照らすプロジェクト「LIGHT UP THE FUTURE」の取組み

世界の 9 人に 1 人が電気のない暮らしで教育・経済・健康・安全に課題を抱える中、再生可能エネルギーによるあかりを、NGO/NPO や国際機関など、さまざまなパートナーと連携して「無電化地域」に届け、現地での支援プログラムを通して、教育や健康、収入向上の機会創出をすることで貧困のない持続可能な社会づくりに貢献するパナソニックグループ「LIGHT UP THE FUTURE」の取組みが紹介された。人材育成の課題としては、「如何に関心を持たせるか」、「どう自分ごとにして考えることができるか」が第一ステップであることが紹介された。

(2) 持続可能なまち・地域づくりを目指す「SHIMZ Beyond Zero 2050」の取組み

「その先の未来」からバックキャストの視点で、持続可能な社会を「脱炭素」、「資源循環」、「自然共生」の 3 つの視点で 捉え、設計・施工建物の運用時の CO2 排出ゼロなど、サプライチェーンを通して脱炭素社会に貢献するとともに、技術革新や再エネ電力の創出、カーボンニュートラルに向けたグリーンインフラの整備などの取組が紹介された。人材育成の課題として、現在は、5 年～10 年の現場経験者が中心で、環境系の学部などで学んだ意欲ある若手が活躍する場や機会をもっと活かす仕組みが必要であることが紹介された。

(3) リサイクル率 83%で 14 年連続日本一の大崎町を目指す「サーキュラーヴィレッジ」の取組み

すべての資源がリサイクル、リユースされて循環する「サーキュラーヴィレッジ」の実現に向け、地域住民にリサイクルに対する考え、取組み、分別方法を広め、リサイクル率 83%を達成、14 年連続リサイクル率日本一を記録している鹿児島県大崎町の取組が紹介された。人材育成の課題として、地域の課題は 10 年先を行く中で、地域と都市のギャップをどう埋めていくかの問題がある。「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」のような学びを通じて、多くの若者が地域の問題に興味を持って取組むきっかけになることへの期待が紹介された。

(4) 北九州市の環境学習 ～ESDの取組み～

1950年～60年代に大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害をもたらした北九州市が「市民環境力」をキーワードに環境問題に取り組んでいる様々な事例が紹介され、その一つとして、次世代を担う子どもたちが、就学時から環境について興味・関心を持ち、環境に対する正しい知識を身に付けるため、「北九州 ESD 協議会」を通じて各分野の団体・個人が様々な ESD 活動を推進し「持続可能な社会づくり」に参画できる人材を育成する取組を行っていることなどが紹介された。

情報提供 2

「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロットプラン基本方針について

- ① 昨年度の産学連携人材ニーズ交流会の振り返りとして、日本が競争力を高めていくには、大学教育だけでは限界がきており、学生に新しい価値の創造に立ち向かって行けるよう、大学と社会が連携して学びを支援する仕組みが必要と判断し、高い問題意識を持つ学生チームが SDGs の課題解決に企業・自治体と仮想空間でマッチングを行う共創活動の場(「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」)を設け、世界に通用する「創発的な学び」を目指すことにした。
- ② 答えのない SDGs の課題解決に向けて、どのように考え、どのようにアプローチしたらよいかなど、共創活動の学びを企業・自治体関係者に広く知っていただき、その上で実践体験を通じて多様な知見の獲得を目指す。
- ③ 期待される効果について、学生は、社会の知見・現場感覚、エビデンスに基づく科学的考察などの体験を通じて、自由な発想を展開する中で、社会からの意見や反応を組み合わせ、創発的に課題解決する社会人力を身につけることが期待される。大学は、共創体験を支援することで、学生と社会のウェルビーイングに貢献し、大学価値の拡大・向上に繋げることが期待される。企業・自治体は、学生と共に価値づくりを実現していくことで、組織の存在価値を高め、次の世代を繋いでいく人材の育成や、新たな価値創出や地域創生、製品・サービスの開発などに繋げていくことが期待される。
- ④ 事業化の実施は、当面本協会でマッチングの実現を行う。マッチング後の共創活動は、参加大学と企業・自治体との合意にもとづき個別的に展開する。マッチングの実施時期は、2024 年度を予定している。共創活動終了後の成果の発表・評価は、参加大学と企業・自治体との合意にもとづく範囲で参加大学の Web や YouTube などを用意している。
- ⑤ 共創活動のプラットフォームは、参加大学・企業等組織間で可能な範囲で調整し、対面で行う場合や、ネット上で意見交換する場合、メタバースを使う場合など、合意に基づいて構成する。費用負担は、参加大学・企業・自治体組織間で検討・調整する。
- ⑥ 共創活動の情報保護への対応は、研究情報の取扱いについて、予め学生チームと企業・自治体チーム間で情報漏洩防止のルールを合意形成しておく必要がある。活動に伴う心得のガイドラインを作成し、ビデオ化してオンデマンドで配信する。ルールの徹底は、参加大学の担当教員の協力を得て、ビデオオンデマンドの学修成果をモニタリングするなどを考えている。



「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」のイメージ

全体討議

「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」の意義、試行実験の実現可能性を考える

座長：向殿会長（公益社団法人 私立大学情報教育協会 会長）

登壇者：大原副委員長（産学連携推進プロジェクト委員会 副委員長）

登壇者：井端事務局長（公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局長）

<討議の概要>

(1) 「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想のパイロットプランの基本方針」に関する主な質疑応答

- ① メタバース上で学生と企業等とマッチングする学びの必要性は強く実感しているが、学生の意欲をつなげるためには具体的な課題が必要になるのではないか。日本として SDGs の取組みが遅れていることが指摘されていることもあり、日本全体としての課題を設け議論していく方が、発信力があるように思うがどうか。

回答：私情協が設定することではなく、教員や学生を巻き込んで自分事として問題を見つけていただきたい。それぞれの大学で興味・関心のあるテーマを考えて、主体的に取り組んでいただきたい。

- ② メタバース上で企業・自治体の目にとまって意見してもらえるようにする仕組みを考える必要があると思うが、何か考えているか。

回答：自分達の SDGs に対する取組みを広報活動するのが、コモンズのプラットフォームの力と考えている。その際に「こういう問題がある」とアピールするだけでは関心を惹きつけないので、どのようにアピールすればよいのか、アイデアを出すことが必要となる。生成 AI に相談してブラッシュアップを図ることも一つの方法と思う。

(2) 昨年度の交流会の振り返りと参加者の意識の確認

- ① 日本が競争力を高めていくには、学生に新しい価値の創造に立ち向かって行けるよう、大学と社会が連携して学びを支援していくことが大事と考えることについては、3割の賛同にとどまった。
- ② SDGs の課題解決に、意欲のある学生チームの活動計画を仮想空間で企業・自治体関係者に紹介し、マッチングを行い、共創活動の場を設ける構想について意義があるについては、3割の賛同にとどまった。

(3) 共創活動で目指す「創発的な学び」について理解を共有するための説明

- ① 創発とは、新しいアイデアや解決策を生み出すプロセスであり、創発的な学びとは既存の情報や概念を組み合わせて新しい視点を見つけ、問題に対する創造的な解決策を考えたりする学びである。創発的な思考は問題解決や革新に不可欠なスキルとされている。創発を生み出すには、多くの知識や経験を組み合わせると、予測もつかないようなアイデアを生み出す可能性があり、多くの要素が複雑に絡み合うように、ネットワークで繋げていくことが重要になる。
- ② 創発的思考を促す授業としては、社会問題を解決する PBL の機会を設け、分野を横断して問題発見・課題解決型プロジェクトを行う、アイデアの発想、構想の試作モデルの作成、フィードバックの収集などを体験させるデザイン思考のワークショップを行う、時間・場所の制約がない仮想空間を活用して外部の専門家と対話し、振り返りを行う中で合理的な解決策を確認する、学生チームのアイデアを発信する場を仮想空間に設け、相互にレビューできる自己表現の場をオープンに提供する、などを組み合わせる授業設計することが望まれる。

(4) 産学連携による共創活動の意義を確認した上で、大学教育での位置づけと産学連携の意義についての確認

- ① 与えられた課題を処理するだけでは、新たな価値の創出を目指すことはできない。学生達が目線で直面している問題の解決に向けて、分野を横断して社会での知見を組み入れた新しい発想を構想する PBL の教育が求められている。共同研究、創作活動、ゼミナールなど、高い問題意識を持つ学生チームによる PBL を対象としている。理想としては、副専攻制度の中で、関連領域の学生、教員が分野を横断して関われる特別演習授業などを想定しており、学びの自由度を支援する新たな仕組みが必要になってくることに意見を求めたところ、次のような意見があり共有した。

意見：PBL の実施には目的設定と共有が一つ重要になることと、さらに責任をもって多様な学びができるように、自律性、価値観、倫理観、論理的な思考、専門的な思考などのポイントを押さえておくことが重要で、スタートがスムーズになる。

- ② 産学連携では、共創活動の実践体験に挑戦していく仕組みとして、時間や場所の自由度が高い仮想空間を活用する方法が得策と考え、メタバースに学生チームの計画を掲載して、アバターを通じて企業・自治体等関係者と交流を深め、支援

をマッチングする仕組みを考えた。マッチングする仕組みとしては、まず、SDGsの169ターゲットのどれに関わってくるのか、整理させる。その上で問題解決の提案について、解決策による影響を整理し、解決策を実施するとどのような影響が生じてくるのか、トレードオフの状況を掲載しておく。企業等関係者のアバターが近づくと、問題の関心を引き付けてコミュニケーションが始まり、アバター同士で反応を確認しながらマッチングに進むステージを教員交えて考え、発信していくことを想定している。その過程においてAIで情報を収集し、最適な連携先を探索する方法もある。

(5) マッチングした後の共創活動の仕組みについての確認

- ① メタバース上でマッチングした後の共創活動は、費用負担が伴うので、学生チームが所属する大学と企業・自治体チームが所属する組織の間で、プラットフォームの選定について合意形成を行う。その際、学生チームの担当教員は、所属大学と協議し、費用負担の方法などについて検討しておくが必要になる。
- ② 共創活動に対する情報保護への対応は、予め学生チームと企業・自治体チーム間で情報漏洩防止のルールを合意形成しておく必要がある。それを周知徹底する方法として、ガイドラインを作成し、学生向けにビデオオンデマンドで配信し、参加大学の担当教員の協力を得て、ビデオオンデマンドの学修成果をモニタリングするように考えている。

(6)パイロット化に向けた試行実験を予定している大学・企業関係者の受け止め

- ① 帝京大学では、ゼミ学生によりメタバース空間のマッチング環境をクラスターで開発することについて大学長の承認を得て行うことにしている。
- ② 久留米工業大学では、3年間教員が考えた14テーマの課題解決のPBLを地域の関係者を交えて実践してきた経験があり、学生の成長につながってきている。私情協の実験は、学生自身が課題を発見して、創発的な思考を促すPBLを仮想空間で行うので、これまでのPBLを発展させるものとして大変期待している。なお、来年度から大学院でもPBLを行うことになり、現在地域社会とのマッチングの内容や取り交わしの条件整備などで苦勞している。
- ③ 静岡産業大学では、近隣の市・まち、企業による産官学のPBLは実績をもっているが、実験のように距離の離れた仮想空間の中でPBLを体験することに期待している。少し心配なのは、学びの時間をどのようにとれるか、例えば夜間や休暇期間を使うなどの問題がある。
- ④ 企業等とのチームでは賛助会員の企業として4社に打診している。さらに、民間団体として、スキルマネジメント協会、インターネット協会、モバイルコンピューティング推進コンソーシアムを予定している。この中で、スキルマネジメント協会幹事長の光井氏から、「これまでは企業の立場で業界団体として課題を設定して産学連携してきたが、今回は学生の視点で課題設定しており、共通項もあるので産業界の支援ができると思っている。また、国家が進めるデジタル田園都市構想の中でも、自治体として学生の動きに関心を持っているので、他の人たちとつなぎながら課題を克服していけるのではないかと希望的観測を持っている」との発言があった。

(7) 共創活動終了した後の成果の発表・評価について、次の通り確認した

参加大学と企業等との合意にもとづく範囲で、参加大学のWebやYouTubeなどに、「いいね」による評価と記述による「コメント」を受ける方法で行うことを想定している。また、学生個人に対する評価は、担当教員による面接の結果とチーム内での相互レビューの結果などにより、判定を行うことを想定している。

(8) 共創活動事業を行うことによる学生、大学、企業・自治体に期待される効果について、次の通り確認した。

- ① 学生への効果としては、創発的に問題解決する社会人力を身につけることが期待される。また、近い将来には学生個人の活動履歴がブロックチェーン上に記録され、活動実績を証明できるようになるのではないかと考えている。
- ② 大学への効果としては、学生と社会のウェルビーイングに貢献していることを通じて、大学価値の拡大・向上に寄与することができると考えている。
- ③ 企業・自治体への効果としては、組織の存在価値を高める、次の世代を繋いでいく人材の育成、新たな価値の創出、地域創生、製品・サービスの開発などにつながることをできると考えている。

<総括>

以上のような共創活動のパイロット化について、まだ課題は山積しているが、大学を越えた新しい学びの枠組み作りを始めることについて、大学と社会が連携した教育のオープンイノベーションが着実に前に進んでいくことを切望するとして閉会した。



【情報提供者等を交えた全体討議の場面】

詳細は、巻末の2023年度事業報告書の附属明細書【2-4】を参照されたい。

大学教員の企業現場研修

大学教員の教育力向上を支援するため、情報産業における事業戦略の動向、最新の技術動向、社員教育制度の紹介、若手社員を交えた大学での学びに対する要望などの意見交換を通じて授業改善に向けた気づきを提供するため、協力企業4社と調整した結果、対面形式で開催することになり、以下の通り4社合わせて、78大学 82名が参加した。以下に、開催内容と実施結果の概要を報告する。

令和5年(2023年)度「大学教員の企業現場研修」 開催内容と実施結果の概要

1. 開催趣旨

大学教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の全面的な協力を得て、「大学教員の企業現場研修」を開催し、情報産業における事業戦略の動向、若手社員を交えた大学での学びに対する要望などの意見交換を通じて、授業改善に向けた気づきを提供する。

2. 開催方法

対面方式で実施。

3. 開催日時・参加状況

2月21日(水)	株式会社内田洋行	参加者：15	大学	15名
2月27日(火)	株式会社日立製作所	参加者：17	大学	17名
3月6日(水)	NEC ネットエスアイ株式会社	参加者：25	大学	25名
3月7日(木)	富士通 Japan 株式会社	参加者：21	大学	25名
		計	78	大学 82名

4. 各社のプログラム概要

株式会社内田洋行

(1)開催日時： 令和6年(2024年)2月21日(水)

(2)開催場所： 株式会社内田洋行 ユビキタス協創広場 CANVAS

(3)募集人数： 30名

1. 未来の教室(FutureClassRoomLabo)の紹介とユビキタス共創広場 CANVAS ツアー最新のショールーとハイフレックス授業にも対応する「未来の学習空間」の見学及び最新のライブオフィスの見学。
2. 内田洋行の人事戦略の紹介
会社紹介と社員教育プログラムを通じて、「情報の価値化と知の協創をデザインする企業」を目指して取り組んでいる人材育成の考え方や仕組み、採用などの紹介と意見交換。
3. 教育データ利活用に向けた取組みの紹介
GIGA スクール構想や最適な指導や支援を行う教育データ利活用に向けた取組みの先進事例を紹介。
4. 若手社員との意見交換
若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT 企業の課題や実態、大学への要望などの発表と意見交換。

株式会社日立製作所

- (1)開催日時：令和6年(2024年)2月27日(火)13:00~15:00
- (2)開催場所：日立大森ビル(東京都品川区南大井六丁目23番1号)6階会議室
- (3)募集人数：30名
 1. 事業概要、人材育成の取組の紹介
日立が展開する社会イノベーション事業を中心に事業概要と、事業の推進に向けた日立の人財に対する考えを説明。
 2. イノベーションの核となるICT活用事例の紹介
教育研究や業務のデジタル化推進が求められる中、日立コンサルティングから、大学におけるデジタル人財の育成やデジタル化推進に向けた風土醸成・組織変革について説明。
 3. 若手社員との意見交換(大学での学びについて)
営業部門とSE部門の入社1~3年目の若手社員から、担当業務内容・必要なスキル・業務上の課題や実態・大学時代に役立った経験や大学への要望などの発表と意見交換。

NEC ネットエスアイ株式会社

- (1)開催日時：令和6年(2024年)3月6日(水)13:30~17:15
- (2)開催場所：東京都中央区日本橋室町3-2-1 日本橋室町三井タワー 22F
- (3)募集人数：30名
 1. 事業概要、事業戦略の紹介
DX活用による働き方改革の取組について、自社での実践の事例を交えた紹介とオフィス見学で現場・環境を体感。
 2. イノベーションの核となるDX活用事例の紹介
DX活用による授業運営効率化やデータ共有基盤活用等のICT活用事例、及び大学IR推進に向けた取組を紹介。
 3. 人材育成の取り組み(説明と意見交換)
人材育成の体系と、今後のDX推進に必要な人材育成の考え方や取組について紹介し、意見交換。
 4. 若手社員との意見交換(大学での学びについて)
若手社員3名から、現在の業務内容や経験を踏まえ、大学時代に受講して役立った授業や、学んでおきたかったこと、大学に対する要望などを発表し、大学教育に求める人材育成について意見交換。

富士通 Japan 株式会社

- (1)開催日時：令和6年(2024年)3月7日(木)13:00~15:00
- (2)開催場所：汐留シティセンター
- (3)募集人数：30名
 1. 事業戦略の紹介
富士通 Japan のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取組み及び富士通 Japan が考える大学DXや最新の事例等を紹介。
 2. ジョブ型新卒採用へのチャレンジ
富士通グループのジョブを起点とした採用に転換し、職種・ビジネス単位ごとに適した人材採用の紹介。学生が自身のキャリア志向や強みを認識し挑戦できるよう、インターンシップの拡大や社員との対話の場を提供している取組みを紹介。
 3. 若手社員との意見交換(大学での学びについて)
若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換。

5. 実施結果

参加者アンケートでは、参加者の91%が大学の授業現場で役立つ、78%が今回の研修を他の教員にも紹介したいと回答しており、以下のような意見が寄せられた。

(1) 大学教育に求められる取組みについての意見

- ① 生成系AIやDXをはじめ企業活動が大きく変化している中で、大学の動きが遅くこのような動きに迅速に対応しておく必要があると強く感じた。
- ② 生成系AIはビジネス社会だけでなく、大学教育も大きく変えると思うので、このような機会を継続的に持って意見交換して行くことが必要だと思う。
- ③ 若手社員の発表で、ICTに関する技術に加えて、主体性や問題解決力についても大学教育で期待されていることを聞き、授業改善の必要性を強く感じた。
- ④ 大学DXの取組み、ジョブ型採用などへの対応、生成系AIへの対応などこれからの教育改善に向けたFDを実施する必要性を強く感じた。
- ⑤ 学生を企業に送り出す側として、企業の現場の実態を理解し、学内にフィードバックして教育改善を図ることが大事だと感じた。
- ⑥ 企業の目指す方向や人材育成の仕組み、ジョブ型等の採用動向は生きた題材と

- して活用できると思う。最新の情報を活用して授業を改善していきたい。
- ⑦ 大学の学びと社会に出てから必要なスキルを大学教育のどこに位置付けるか、企業等の実態をもっと知り、理解して教育改善していく必要があると思う。
 - ⑧ 他大学の卒業生の意見は殆ど聞く機会が無いので、若手社員から大学教育への要望を直接聞いたのが良かった。

(2) 大学教員の企業現場研修全般についての意見

- ① このような機会は他に無く、非常に実り多い内容と思う。引き続きこのような研修を拡大して企画していただくと有難い。
- ② 非常に良い機会を与えていただき感謝しています。このような機会をもっと増やしてほしい。
- ③ このような産学連携事業はとても重要で有意義だと思う。さらに企業を拡大し、継続して実施して欲しい。
- ④ グローバル人材育成の取組み、ダイバーシティ、女性管理職などのテーマについても取り上げて欲しい。

なお、詳細は、巻末の 2023 年度事業報告書の附属明細書【2-4】を参照されたい。

学生による社会スタディ

国・公・私立の大学 1・2 年生を対象に、情報通信技術を活用して新しい価値の創出の重要性に気づいていただき、早い段階から発展的な学びが展開できることを支援することを目的として、令和 6 年(2024 年)2 月 4 日(月)に Zoom のテレビ会議形式で開催した。

有識者の情報提供に限定して参加する「情報提供のみの参加」と、グループ討議を含む「全プログラム参加」の 2 コースで実施したところ、「情報提供のみの参加」に 16 大学 20 名、「全プログラム参加」に 19 大学 40 名、合わせて 35 大学 60 名が参加した。

プログラムは、3 名の有識者から情報提供を行い、その後「全プログラム参加者」を対象に「気づきの整理と発展」のためのグループ討議で「ICT を活用して未来社会にどのように向き合うか」の考察を行い、各グループ 3 分程度の発表を行った。

後日、全プログラム参加者 40 名の内 13 名(33%)、情報提供のみ参加者 20 名の内 7 名(35%)から「学びの成果報告書」の提出があり、産学連携プロジェクト推進委員会で審査した結果、3 月末に「情報提供のみ参加者」7 名には「情報提供プログラム修了証」を送付、「全プログラム参加者」13 名には「全プログラム修了証」を送付した。なお、特に優れた成果が見られた 2 名には「優秀証」を発行し、所属大学の学長に報告した。

以下に、開催結果の概要を報告する。

令和 5 年(2023 年)度「学生による社会スタディ」の開催結果の概要

【情報提供】

1. 「未来は君たちの手にある・生成 AI を活用したイノベーション」

須藤 修 氏 (中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授)
デジタル技術が産業・生活・文化に至る社会のあらゆる分野に浸透し、地球規模で、個人の幸せや社会の豊かさを実現する価値創造に結び付ける取り組みが進んでおり、世界の主流は、DX (デジタル変革) に大きく変わろうとしている。未来は君たちの手にあるので、文理の境界を超え、新しい社会の創造に向けたスキルの習得や社会的実践を通じて「生成 AI を活用したイノベーション」にチャレンジして欲しいことが情報提供された。

2. 「意味のイノベーションによるアントレプレナーシップへのチャレンジ」

小西 一有 氏 (合同会社タッチコア代表、九州工業大学客員教授)
グローバルなデジタル変革の中では、「問題解決のイノベーション」では競争に勝てない。大事なことは、「モノからコトへのような人々の生活の豊かさや幸せをもたらし「意味のイノベーション」を実現することである。求められるのは、イノベーションを興し、既成概念、固定概念を覆すような独創的な製品やサービス、事業などを発想し、展開できるマインド、すなわち「アントレプレナーシップ」である。そのため、学生時代から失敗をおそれずに新しい発想でチャレンジしてほしいことが情報提供された。

3. 「正解の学びから思考の学びでデジタル革命にチャレンジ」

大原 茂之 氏 (東海大学名誉教授、株式会社オプテック代表取締役)

不確実性の時代にあっては、常に現状を振り返り未来を予測して活動することが求められ、サイバー空間上で分野を横断して社会と連携する中で物事を予測して構想を実現していくことが不可欠になる。これからは教室だけでなく、サイバー空間で、多くの人たちと意見交換する学びが求められる。そのために、自分で考え自分で発想する(創造力)と一つのヒントから多くを生み出す(応用力)を身に付け、デジタル革命の時代に主体的に活躍できる学びを作ることにチャレンジして欲しい、ことが情報提供された。

【気づきの整理と発展】

- ① 質疑応答では、自分の意見をもって批判的に捉える学生の質問も多く見られ、参加学生の高い意識が確認された。
- ② 全プログラム参加者対象の「気づきの整理と発展」のためのグループ討議では、4名程度のグループで、「未来社会にどのように向き合うか」について、オンラインで意見交換した。

【参加者からのアンケート結果】

- ① 全プログラム参加者の約4割(15名)からのアンケートでは、「期待通り・ほぼ期待通り」が93%、「学びの仕方や将来を考えるきっかけになったか」については、100%が「なった・なった気がする」と回答している。
- ② 記述では、情報提供の内容については、「生成系AIに関する最新情報は内容が濃くて良かった。また、イノベーションの創発に関する情報提供も内容が濃く、貴重な知見を得られた」。
役立った情報提供については、「自分が知らない情報や視点での情報提供は、視野の広さを学ぶことができ、今後の学び方を考えることに役に立った」、「意味のイノベーションは今までの自分の概念を覆された。自分にも分かりやすい説明で大変有意義であった」。
学びの仕方や将来を考えるきっかけになったかについては、「情報提供を通じて、何が社会で求められるのか、今後どうあるべきかを考えるための知識や示唆が得られ、将来を考えるきっかけになった」、「漠然としていた自分の将来を考えるきっかけになり、将来像をグループで話し合う中でより明確になった」などの気づきや感想が寄せられ、学生一人ひとりに未来に立ち向かって行く意欲を持たせることができたと思われる。

詳細は、2023年度事業報告書の附属明細書【2-4】を参照されたい。